

文部科学省 財政制度等審議会資料に対する見解を公表!

〈 財政制度等審議会財政制度分科会歳出改革部会資料についての文部科学省の見解（教職員定数関係） 〉

令和 2 年 10 月 27 日、文部科学省は、財務省が財政制度等審議会財政制度分科会歳出改革部会に提出した教職員定数改善等にかかる資料に対して見解を公表した。文部科学省及び財務省の資料を比較すると、両省の考え方を知ることができる。

文部科学省見解等の概要（全日教連要約・抜粋）

教職員定数について

【財務省の見解】

- 平成以降、児童生徒数の減少ほど教職員定数は減少していない。したがって、児童生徒数当たりの教職員数を平成元年度と同水準とした場合の教職員数（約 48 万人）と比べれば、実質 20 万人の増。

【文部科学省の見解】

- 教職員定数が児童生徒数ほど減少していないのは、特別支援学校・特別支援学級に通う児童生徒数の増加によるものが大きい。
- 定数改善計画実施後（平成 18 年度以降）の小・中学校の通常学級に通う児童生徒 40 人当たりの教職員定数の増加は約 2%程度。

学級規模について

- 小学校の学級の 9 割、中学校の学級の 7 割が 35 人学級以下。
- 小学校 36 人以上の学級の約 6 割は、5 都県（東京、埼玉、愛知、神奈川、大阪）に集中。これらの都道府県では、指導方法工夫改善のための加配定数の多くを少人数学級ではなく、少人数指導等に活用。

- 35 人以下の学級数の状況の要因の一つとして、都道府県・指定都市において、県単費や国の加配の活用により独自の少人数学級の取組が行われていることがある。一方、少子化や独自の取組が進む中で、都道府県における学級規模のばらつきがあり、全国の一定の教育水準の均衡を図る環境整備が必要。

教員の業務について

- 日本の教員の年間授業時間数は、主要先進国の中では低水準。（単位：時間）

国	小学校	中学校
日本	747	615
アメリカ	1004	966
フランス	900	684
イギリス	855	855

- 年間授業時間数は算定方法に各国でばらつきがあり、一概に日本が低水準であるとは言えない。

国	算定に係る留意事項
日本	学年度又は学期始めに各学校で計画された授業時間の平均を基に算出
アメリカ	教員の自己申告に基づくため研修の時間等を算入している可能性有。
フランス	小学校は 10 分を超える休憩時間も算入
イギリス	教員の勤務環境に関する合意文書に定められている最大の授業時間を基に算出

※ 本調査結果の詳細なデータについては、右QRコード下のURLより御確認ください。

https://www.mext.go.jp/content/20201027-mxt_kouhou02-000010677_1.pdf



財政制度等審議会は、予算や決算をはじめとする国の財政について審議を行う財務大臣の諮問機関で、例年 10 月末に行われる審議会では、各省庁の概算要求に対する見解を示す。10 月 26 日に開催された歳出改革部会では、令和 3 年度文部科学省概算要求の義務教育に係る部分の「教職員定数」、「教育の ICT 化」、「学校施設」等について審議された。上記のように、今回の概算要求で事項要求とされた「少人数学級化」の必要性について、財務省からは疑問を呈する見解が続く。しかしながら、文部科学省の見解にある通り、教職員定数が減少しなかったのは特別な支援を必要とする児童生徒等、一人ひとりを大切に、きめ細かな指導を目指してきた結果であり、学級規模についても、指導方法工夫改善の加配定数等の制度を活用し都道府県等の独自に努力の賜とすることができる。また、教員の業務について全日教連は、10 月 30 日に実施した財務省への要望の際に、算定方法が異なる結果を比較し「日本の教員の年間授業時間数は、主要先進国の中では低水準」とした部分に対し遺憾の意を伝え、再考を求めたところである。

今夏実施した全日教連全国調査においても、会員から教職員の増員、少人数学級化を求める声が多数寄せられた。全日教連は、今後実施する中央要請行動の中で、全国調査等の現場の声をエビデンスとして、文部科学省と足並みを揃えて、事項要求されている「少人数学級化」実現を訴えていく。